

ほっかいどうの社会保障

2011年7月2日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

子ども医療費、耐震化・35人学級、保育、エネルギー問題など

北海道議会へ4つの請願！ 新婦人

6月27日、新日本婦人の会北海道本部は、第2回北海道議会（～7/8）に対して、4つの請願書（下記）を提出しました。事前に、道議会各派をまわり、請願の主旨を伝え、紹介議員の依頼をしてきました。

「日本共産党」と「北海道・大地」が紹介議員に

「日本共産党」の真下議員は4つの請願書に協力を表明し、保健福祉委員のため紹介議員になれない請願を除く3つの請願に署名、「北海道・大地」の山崎議員と鳥越議員も、子どもに関する2つの請願の紹介議員になりました。

「自民党」「民主党」「公明党」「フロンティア」は「紹介議員にはなれない」との反応でした。
（新婦人道本部「運動と仲間づくりニュース」から）



共産党・真下紀子議員（左）

□道内すべての小中高等学校における耐震化の早期実現と道内すべての学年での35人学級の実現

紹介議員 真下議員（共産）、鳥越議員（大地）

□子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成

【道の施策と国への意見書】

紹介議員 山崎議員（大地）

□子ども・子育て新システムに基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める請願

紹介議員 真下議員（共産）

□福島第一原発事故をふまえ、原子力依存政策の抜本見直しと持続可能な自然エネルギーへの転換

紹介議員 真下議員（共産）



北海道・大地の山崎泉議員

「必要な介護が受けられるように」札幌市と懇談



6月29日の札幌市介護保険課との懇談では、札幌社保協をはじめ35名が参加し、事例も示して介護制度の改善を求めました。

はじめに、札幌社保協から提出していた質問主旨に市が回答しました。「介護予防・日常生活支援総合事業」について介護保険課長は、まだ国から具体的な内容についての指示は来てはいない。現在札幌市で要支援認定者は約2万1千人、そのうちサービスを利用している人が1万3千人余りいる。具体的な対応はこれから検討していくと答えました。

「ヘルパーの専門的援助が必要」「高齢者から希望を奪わないで」

ヘルパーさんは、全盲で要支援2の認定を受け、介護保険と自立支援のサービスを利用している事例をあげ、「塩分やカリウムに留意した調理支援が必要で、ヘルパーの専門的援助がなくなれば、利用者の生活を守れない」とサービスを取り上げないようにと、訴えました。

また、デイサービスの職員から、東日本大震災で被災し子供が住む札幌に移り住んできた90歳（要支援2）の事例をあげ、以前は地元でデイサービスを利用していたが、被災のためサービスを利用できず閉じこもりがちでしたが、デイサービスを利用してから、腰の痛みも軽減し、表情も明るくなった。90歳と高齢だが「希望が持てる様になった」と話されている。介護予防のサービスとは本来こうあるべきものだと思う。高齢者の希望を奪わないように、訴えました。

介護保険料の滞納者に対する制裁（3割負担など）などの改善も求めました。最後に、担当課長は、今日の懇談内容を7月から始まる第5期介護保険策定委員会に反映させたいと表明し、今後の懇談会の開催も了承しました。

